

V ロシア・C I S

ロシア

Russian Federation

①人口：1億4,201万人
(2008年1月1日)
②面積：1,709万8,200km²
③1人当たりGDP：1万1,807米ドル
(2008年)

	2006年	2007年	2008年
④実質GDP成長率（%）	7.7	8.1	5.6
⑤貿易収支（米ドル）	1,392億6,900万	1,309億1,500万	1,797億4,200万
⑥経常収支（米ドル）	946億8,600万	770億1,200万	1,023億3,100万
⑦外貨準備高（米ドル）	2,956億6,800万	4,668億5,000万	4,125億4,800万
⑧対外債務残高（米ドル、期末値）	3,106億	4,654億	4,847億
⑨為替レート（1米ドルにつき、ルーブル、期中平均）	27.1910	25.5808	24.8529

〔出所〕①②：ロシア連邦国家統計局「ロシア統計年鑑」(2008年), ③⑦⑨：IMF, ④：ロシア連邦国家統計局ウェブサイト, ⑤⑥⑧：ロシア中央銀行ウェブサイト

2008年のロシア経済は、原油価格下落や米国発金融危機の影響を受けて下半期から減速した。政府は大規模な経済危機対策に取り組んでいるが、国内産業保護的な政策もみられ、国益重視が色濃く表れている。貿易は輸出入額とともに通年で前年実績を上回ったが、経済状況を反映して下半期から減速した。ロシアへの外国企業進出は製造業や小売り分野で活発だった。ロシア企業の海外進出では一部撤退する動きがみられたものの、海外での資産取得が対外投資増に寄与した。日系企業のビジネスでは、食品や日用品分野での資本参加や工場建設計画が発表され、分野・形態で新たな展開がみられる。

■油価下落、資本流出で成長が腰折れ

ロシア連邦国家統計局（以下、国家統計局）によると、2008年の実質GDP成長率は5.6%で2003年以降最も低い成長率となった。

2008年5月以降の株価下落、7月をピークとした原油価格下落などを背景に、輸出や内需が前年と比べ落ち込んだことにより、下半期から成長が大きく減速した。8月に起きたグルジアとの南オセチア紛争や、9月の米国発金融危機を発端とした投資資金の海外への引き揚げによって金融機関や企業の資金繰りが悪化したことも大きな影響をもたらした。2008年第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比1.2%に減速し、2009年第1四半期はマイナス9.8%と大きく落ち込んだ。

消費は小売商品売上高が2008年通年では13.5%増と大きな伸びとなったが、同年第4四半期から減速を始めた。2009年2月から前年同月比マイナスに転じ、第1四半期は前年同期比1.1%減と落ち込んだ。2008年通年の実質可処分所得は前年比2.9%増とこれまでに比べてわずかな伸びとなった。IMFの推計（2009年4月時点）によると、2008年の1人当たり名目GDPは1万1,807ドル（前年比29.7%増）と1万ドルを初めて突破した。

投資は2008年9月以降の企業の資金繰り悪化から下落の一途をたどっている。固定資本投資は2008年通年で

9.8%増となった。輸送・通信（12.4%増）、電力・ガス・水道（11.3%増）で高い伸びを維持したが、建設（8.3%減）、卸・小売り等（4.4%減）で落ち込んだ。11月以降、固定資本投資は前年同月比マイナスが続いている。2009年第1四半期は前年同期比15.0%減となっている。

鉱工業生産は、2008年第4四半期から腰折れがみられ、通年で微増にとどまった（2.1%増）。製造業（3.2%増）をみると、ゴム・プラスチック製品（12.5%増）、輸送用機器（9.5%増）が通年では高い伸びを示した。乗用車生産台数は前年比13.6%増の147万373台で、ロシアの自動車専門調査会社アフトストットによると、このうち外国ブランド車は59万2,800台（29.2%増）であった。他方、繊維・同製品（4.5%減）、電子・光学機器（7.9%減）の伸び率が下落した。原油生産量は0.7%減の4億8,800万トン、天然ガス生産量は1.7%増の6,640億立方メートルであった。原油生産の減少は、新規油田開発が滞ったことなどによる採掘効率の低下によるものとされている。

消費者物価上昇率（前年12月比）は13.3%と2年連続で前年実績を上回り、高止まりする結果となった。

国家財政をみると、2008年の連邦政府の歳入総額は9兆2,741億ルーブル（19.2%増）、歳出総額は7兆5,666億ルーブル（26.4%増）となった。

民間部門の資本純流入出統計をみると、8月から純流出が始まり、通年で1,327億ドルの純流出を記録した。マ

表1 ロシアの主要経済指標

(単位: %)

	2006年	2007年	2008年	2009年 1~3月
国内総生産(GDP)①	7.7	8.1	5.6	△9.8
鉱工業生産①	6.3	6.3	2.1	△14.3
農業生産①	3.6	3.4	10.8	2.1
固定資本投資①	16.7	21.1	9.8	△15.0
貨物輸送①	2.7	2.4	0.7	△17.3
小売商品売上高①	14.1	16.1	13.5	△1.1
実質可処分所得①	14.1	13.1	2.9	△1.3
消費者物価上昇率②	9.0	11.9	13.3	5.4
財政収支のGDP比率③④	7.4	5.4	4.1	△0.4
失業率④⑤	6.9	6.1	7.7	10.0
輸出総額(FOB, 10億ドル)⑥	303.6	354.4	471.6	57.9
輸入総額(FOB, 10億ドル)⑥	164.3	223.5	291.9	38.1
日本の輸出(FOB, 100万ドル)⑦	7,065.5	10,738.4	16,374.4	871.7
日本の輸入(CIF, 100万ドル)⑦	6,657.7	10,553.8	13,281.3	1,653.0

[注] ①前年同期比伸び率。②前年12月比。③連邦政府ベース。
④期末値。⑤ILO算出基準。⑥国際収支ベース。⑦日本側通関統計。

[出所] ロシア連邦国家統計局「ロシア統計年鑑」(2008年), 同「ロシア社会経済統計月報」(2006年12月, 2007年12月, 2008年12月, 2009年1月, 3月), 同ウェブサイト, ロシア中央銀行ウェブサイト, 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

ネーサプライも2008年9月からの流動性低下により減少が続いていたが, 2009年3月以降わずかながら持ち直しがみられる。同指標が持続的に拡大することが, 経済が回復する条件の一つとなる。

経済発展省が取りまとめた2009年の経済見通しは度重なる改定が行われているが, 2009年6月時点では実質GDP成長率がマイナス6.0~マイナス8.0%になると報じられている。鉱工業生産が9.3~11.0%減, 固定資本投資が23.7~25.6%減, 小売商品売上高が5.5~7.8%減といずれも前年比マイナスの厳しい見通しになっている。

■金融危機を受け大規模経済対策を発動

9月の金融危機以降, ロシア経済が景気後退局面に入つたことから, 政府は総額1兆4,000億ルーブルに上る経済危機対策計画を打ち出した。

まずは国内の資金繰りを改善させるため, 政府は大手銀行や国有銀行を中心に資金を注入した。これらの銀行から企業に資金が流れることになるが, 例えば, 2008年11月, 乗用車最大手アフトワズは外国貿易銀行(VTB)から40億ルーブルを調達した。2009年には政府から総額でVTBに2,000億ルーブル, ロシア開発・対外経済活動銀行(VEB)に1,300億ルーブル, そのほかの銀行に2,250億ルーブルが供給される。

企業支援策として政府は2008年12月, 大企業や国の安全保障にかかわる25業種295社で構成される重要企業リストを公表し, 国家の持続的な発展のためにこれらの企業に対して融資をはじめとする手段で支援を行っていく

とした。このほか, 地域発展省が指定した各地方の1,148社には, 連邦予算から3,000億ルーブルを拠出して信用保証を付与する。税制面では, 2009年1月から企業利潤税(法人税)を24%から20%に引き下げた。そのほか, 企業の投資を促すため, ロシア国内で類似の機械類が生産されていない政府指定の品目を輸入する場合, 同年7月から付加価値税が免除された。

消費刺激策では, 価格が35万ルーブル以下で政府が指定した29車種に該当する国産乗用車を購入する際に, 消費者が自動車ローンを利用する場合, 一部金利を政府が補助する政策を2009年4月から開始した。

減税や財政出動に伴い, 財政赤字になることが見込まれている。その補てんのため2009年3月から準備金の取り崩しが始まり, 5月1日現在の残高は3月1日から1兆3,182億ルーブル減少し, 3兆5,515億ルーブルとなった。準備金は上半期に1兆6,040億ルーブル取り崩される。

関税政策では国益重視の姿勢がみられる。自動車分野では, 一定期間内の現地調達率引き上げなどを条件に, 組み立てに必要な自動車部品の関税を減免する優遇措置の申請が2007年11月に締め切られたが, 2008年11月に再開された。一方で, 2009年1月に乗用車, バス, トラックを含む自動車の輸入関税が大幅に変更された。大半の品目で税率が引き上げられ, 中古車にかかる製造後の年数基準も厳しくなった。政府による国内産業の保護と, 生産振興の意図がみられる。

同様の趣旨で, 2008年11月に液晶・プラズマテレビの主要部品であるモジュール製品の関税が9カ月間無税化された。これに対し, 2009年5月に液晶・プラズマテレビの関税が10%から15%に9カ月間引き上げられた。

これまで段階的に行われてきた原木の輸出関税引き上げについては, 2009年1月1日から税率80%へのさらなる引き上げが予定されていたが, 日本や欧州からの要請や経済情勢の変化を理由に, 引き上げを1年間延期することが決定された。

政治面では, 2008年5月に就任したメドベージェフ大統領が, それまで4年だった大統領と下院議員の任期をそれぞれ6年と5年に延長した。いずれも次期の大統領・下院議員から適用される。

WTO加盟については, 国内の農業補助金や原木の輸出関税引き上げ措置が争点となっており, 引き続き交渉中である。なお, 2009年6月にベラルーシ, カザフスタンとの3国関税同盟としての加盟方針を明らかにしたが, 一方で7月には単独加盟の可能性も合わせて示した。

■原油高騰による貿易拡大は金融危機で失速

ロシア連邦税関局によると, 2008年の貿易(通関ベー

ス)は、輸出は前年比33.0%増の4,679億1,190万ドル、輸入は33.7%増の2,670億4,020万ドルだった。輸出入とも上半期は主要輸出品目である原油価格の高騰やそれに伴うルーブル高と旺盛な国内消費を背景に前年同期に比べ大きく伸張したが、下半期は金融危機による景気減速で伸びが鈍化した。

輸出を品目別(輸入の品目別ともペラルーシを含まず)にみると、原油は2億2,160万トンと数量で7.1%減となつたが、金額では32.7%増の1,516億5,500万ドルだった。天然ガスは数量で18%増の1,743億立方メートル、金額でも55.4%増の664億3,150万ドルとなり、燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は69.2%で前年を4.7ポイント上回った。そのほかの品目では、鉄鋼が35.5%増の286億2,020万ドルと鋼材価格上昇の恩恵を受けて大きく伸びた。一方、ニッケル、精錬銅は国際価格の下落が直撃し、それぞれ49億4,370万ドル(42.9%減)、12億3,160万ドル(34.6%減)となった。

地域別では、EU27が35.6%増の2,655億3,770万ドル、CISが32.6%増の698億860万ドルであった。国別では、鉄鋼が好調でイタリアが52.3%増となった。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器が39.2%増の1,364億7,010万ドルで輸入総額の半分を占めた。そのうち、乗用車は199万2,819台と台数で24.5%増、金額では41.8%増の302億5,870万ドルだった。トラックは台数が14万1,452台(10.6%増)、金額も42億3,990万ドル(45.9%増)と著増した。そのほか、化学品・ゴムは28.1%増で医薬品の輸入拡大が寄与した。食料品・農産品(繊維を除く)は世界的な食糧価格の高騰により27.3%増と拡大した。

地域別では、EU27が33.7%増の1,165億7,510万ドル、CISが22.6%増の366億1,120万ドルであった。国別では、中国がパソコン・同部品や掘削用機械が好調で全体で42.3%増と続伸し、ドイツを抜いて最大の輸入相手国となった。

輸出関連の主要プロジェクトをみると、航空機製造大手スホイは2008年12月、インドネシアのカルティカ航空から中距離型旅客機「スーパージェット」を15機受注した。メドベージェフ大統領は同月、インドのクダンクラム原子力発電所に4基の軽水炉を建設する政府間協定に署名した。核燃料大手トベルは2009年2月、インド政府と総額7億ドルを超える燃料タブレットの長期納入契約を締結した。ロスネフチとトランスネフチは同月、東シベリア太平洋(ESPO)原油パイプラインの建設に向け中国開発銀行から合計250億ドルの融資を受ける見返りに、20年にわたり同国に年1,500万トンの原油を供給する契約を中国石油天然ガス集団(CNPC)と締結した。

輸入関連では、金属鉱物大手の中国五鉱集団が石炭鉄鋼大手メチエルとの間で2008年10月、同社傘下のチャリヤビンスク冶金工場に鉄道レールおよび構造用鋼向け圧延機を3億ドルで建設する契約書を交わした。チェコのエンジニアリング会社アルタと同建設会社PSGインターナショナルは2009年4月、製鉄大手マグニトゴルス

表2 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	351,928.2	467,911.9	100.0	33.0
オランダ	42,879.4	56,972.4	12.2	32.9
イタリア	27,529.8	41,921.5	9.0	52.3
ドイツ	26,346.1	33,184.9	7.1	26.0
トルコ	18,534.3	27,666.0	5.9	49.3
ペラルーシ	17,204.9	23,603.8	5.0	37.2
ウクライナ	16,424.7	23,566.8	5.0	43.5
中国	15,895.1	21,152.2	4.5	33.1
ポーランド	13,298.0	20,192.8	4.3	51.8
フィンランド	10,751.1	15,780.0	3.4	46.8
英國	11,029.8	14,864.0	3.2	34.8
日本	7,664.8	10,429.1	2.2	36.1
輸入総額(CIF)	199,746.3	267,040.2	100.0	33.7
中国	24,423.7	34,762.9	13.0	42.3
ドイツ	26,533.7	34,091.3	12.8	28.5
日本	12,716.9	18,584.4	7.0	46.1
ウクライナ	13,330.4	16,245.4	6.1	21.9
米国	9,471.4	13,778.9	5.2	45.5
イタリア	8,537.0	10,994.5	4.1	28.8
ペラルーシ	8,878.6	10,585.1	4.0	19.2
韓国	8,837.9	10,520.6	3.9	19.0
フランス	7,766.3	10,057.0	3.8	29.5
英國	5,644.7	7,619.5	2.9	35.0

〔出所〕表3とも、ロシア連邦税関局「ロシア連邦外国貿易通関統計年鑑」(2008年)から作成。

表3 ロシアの部門別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	334,723.3	444,308.1	100.0	32.7
鉱物製品	218,365.9	311,925.4	70.2	42.8
燃料・エネルギー製品	216,031.2	307,328.8	69.2	42.3
金属および同製品	46,921.4	51,632.5	11.6	10.0
化学品・ゴム	19,557.7	28,486.5	6.4	45.7
機械・設備・輸送用機器	17,745.1	20,371.9	4.6	14.8
木材・パルプ製品	11,934.3	11,154.0	2.5	△6.5
食料品・農産品(繊維を除く)	8,261.7	8,389.5	1.9	1.5
貴石・貴金属および同製品	6,832.3	7,373.5	1.7	7.9
輸入総額(CIF)	190,867.7	256,455.1	100.0	34.4
機械・設備・輸送用機器	98,024.9	136,470.1	53.2	39.2
化学品・ゴム	26,747.4	34,258.2	13.4	28.1
食料品・農産品(繊維を除く)	26,179.2	33,336.7	13.0	27.3
金属および同製品	14,816.4	17,368.1	6.8	17.2
繊維・同製品・靴	7,880.4	10,806.9	4.2	37.1
鉱物製品	4,551.6	8,139.3	3.2	78.8
燃料・エネルギー製品	2,448.0	4,080.0	1.6	66.7
木材・パルプ製品	5,037.4	6,173.4	2.4	22.6

〔注〕ペラルーシを含まず。

ク鉄鋼コンビナートから圧延工場の改修工事を受注した。受注額は4億ドルに上る。

2009年第1四半期の貿易は、輸出が569億1,860万ドル（前年同期比47.5%減）、輸入が334億9,990万ドル（39.0%減）と激減した。輸出のうち、原油は165億2,510万ドル（53.9%減）と価格の下落が大きく響いた。天然ガスは1月に発生したウクライナへの供給停止問題もあり70億2,180万ドル（59.0%減）となった。輸入では、自動車ローン販売の不振、ルーブル安、1月に施行された自動車輸入関税の引き上げなどの影響で、乗用車が21億3,200万ドル（65.3%減）、トラックは1億7,050万ドル（78.1%減）と大幅に縮小した。

中央銀行によると2008年の国際収支は、経常黒字が前年比32.9%減の1,023億3,100万ドルで、うち商品貿易黒字は37.3%減の1,797億4,200万ドル、サービス貿易赤字は27.5%増の250億4,300万ドルであった。外貨準備高（金を含まない）は2008年11月～2009年2月に急激に進行したルーブル安に対する為替介入を主因として2008年末時点での前年末比10.8%減、2009年3月末には3,838億8,900万ドル（前年3月末比25.1%減）となった。

■製造業への対内直接投資は引き続き活発

国家統計局によると、2008年の対内直接投資（届け出ベース、グロス、フロー）は前年比2.8%減の270億2,700万ドルであった。証券投資は14億1,500万ドルで66.3%減、そのほかの投資は753億2,700万ドル（15.3%減）で、

対内投資総額は1,037億6,900万ドル（14.2%減）と金融危機の影響を受け9年ぶりに減少に転じた。

2008年末の対内直接投資残高は前年末比18.8%増の1,223億9,200万ドルとなった。国別では、ドイツが製造業および小売り・卸売り・自動車修理分野への投資が顕著に拡大し61.9%増となった。

2008年の対内直接投資を投資先連邦構成体別でみると、モスクワ市が3年連続1位であったものの前年に比べ45.0%減の86億1,200万ドルとなった。一方、カルーガ州は、自動車関連企業の進出もあり4.2倍に拡大した。業種別でみると、製造業が44.3%増の59億1,800万ドルと前年に続き顕著に拡大し鉱業を上回った。食品加工分野は前年比7.6%減とマイナスに転じたものの英蘭ユニリーバをはじめとして引き続き投資案件が相次いだ。輸送用機器分野は2.5倍に拡大した。これは、米ゼネラルモーターズ（GM）やスウェーデンのボルボの工場の稼働開始など外国自動車組み立てメーカーの製造拠点設置に伴う同部品メーカーの進出が進んだことが背景にある。そのほか、小売分野では独メトロが2008年に9店舗を開店するなどの動きもあり、6倍となった。

2008年の対外投資総額（届け出ベース、グロス、フロー）は金融危機による国外への資本逃避の影響もあり、前年比53.1%増の1,142億8,400万ドルを記録した。2008年末の対外直接投資残高は321億800万ドルと前年と同じく前年末比2.3倍となり、これを含む対外投資残高は537億5,900万ドル（67.7%増）と拡大した。

表4 ロシアの主な対内製造業投資案件

業種	企業名	時期	内 容
自動車	PPGインダストリーズ（米）	2008年 5月	カルーガ州に自動車塗料工場を設立することを発表
	ヴァレオ（仏）	2008年 6月	モスクワ州に空調システムの工場を自動車部品会社イテルマと合弁で設立。出資比率はヴァレオ95%、イテルマ5%
	ピレリ（伊）	2008年 8月	国有会社ロステフノロギイとサマラ州トリヤッチにタイヤ工場を設立することで合意。投資額は約2億5,000万ユーロ、年産420万本を計画
	ゼネラルモーターズ（GM）	2008年11月	サンクトペテルブルク工場でオペル「アンタラ」とシボレー「キャブティバ」の生産を開始
	韓国自動車部品メーカー7社	2008年12月	星宇ハイテクなど自動車部品メーカー7社がサンクトペテルブルク市政府との間で同市に製造拠点を建設する覚書に署名。稼働開始は2010年下半期を予定
	横浜ゴム（日）	2008年12月	リペツク州の特別経済区にタイヤ工場を建設することを発表。2011年の操業開始、年産140万本を計画。投資額は35億ルーブル
	ボルボ（スウェーデン）	2009年 1月	カルーガ州でトラックの生産を開始
	BASF（独）	2009年 3月	モスクワ州に自動車向け排ガス触媒工場を開設
	日産自動車（日）	2009年 6月	サンクトペテルブルク工場で「エクストレイル」、「ティアナ」の生産を開始
食品	ユニリーバ（英蘭）	2008年10月	トゥーラ州に物流センターを備えた食品製造複合施設を建設することを発表。2014年末までに操業を開始する予定。投資額は1億ユーロ
		2009年 4月	ケチャップ最大手バルティモアの買収を発表
	ネスレ（スイス）	2009年 4月	クラスノダル地方にあるインスタントコーヒー工場の拡張を発表。投資額は2億4,000万スイス・フラン
家電	アンハイザー・ブッシュ・インベブ（ベルギー）	2009年 4月	同社傘下のサン・インベブがイルクーツク州アンガルスクに醸造所を開設
	ヒューレット・パッカード（HP）・鴻海精密工業（米台）	2008年 5月	サンクトペテルブルク市にHPブランドのデスクトップ型パソコンを生産する工場設立を発表。投資総額は5,000万ドルで月産4万台を計画
	サムスン電子（韓）	2008年 9月	カルーガ州の工場で液晶・プラズマテレビの生産を開始

〔出所〕各社プレスリリースなどから作成。

表5 ロシアの対内投資の動向
<届け出ベース、グロス、フロー>

(単位:100万ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年末残高
対 内 投 資	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769	264,599
直 接 投 資	9,420	13,072	13,678	27,797	27,027	122,392
証 券 投 資	333	453	3,182	4,194	1,415	5,627
そ の 他 *	30,756	40,126	38,249	88,950	75,327	136,580

〔注〕*貿易信用の取り入れ、国際機関からの融資取り入れなど。

〔出所〕ロシア連邦国家統計局「ロシア統計年鑑」(2008年)、同「ロシア社会経済統計月報」(2009年1月)から作成。

表6 ロシアの国・地域別対内直接投資残高

(単位:100万ドル、%)

	2007年末	2008年末	構成比
キ プ ロ ス	35,426	40,732	33.3
オ ラ ン ダ	35,254	35,931	29.4
ド イ ツ	4,494	7,275	5.9
英 領 バ ー ジ ン 諸 島	2,882	5,470	4.5
英 国	3,438	4,647	3.8
米 国	3,635	3,193	2.6
フ ラ ン ス	1,554	1,927	1.6
ル ク セ ン ブ ル ク	735	1,217	1.0
日 本	322*	651	0.5
合 計	103,060	122,392	100.0

〔出所〕表7、8、9とも、ロシア連邦国家統計局「ロシア社会経済統計月報」(2008年1月、2009年1月)から作成。

*は露日貿易投資促進機構ウェブサイトから作成。

表7 ロシアの連邦構成体別対内直接投資
<届け出ベース、グロス、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
モ ス ク ワ 市	15,656	8,612	31.9	△45.0
サ ハ リ ン 州	3,785	3,201	11.8	△15.4
モ ス ク ワ 州	2,076	2,243	8.3	8.0
チ ェ リ ャ ビ ン ス ク 州	394	1,891	7.0	379.5
サンクトペテルブルク市	776	1,374	5.1	76.9
タ タ ル ス タ ン 共 和 国	418	723	2.7	73.0
沿 海 地 方	12	625	2.3	5,317.5
カ ル 一 ガ 州	142	594	2.2	316.8
合 計	27,797	27,027	100.0	△2.8

資源エネルギー分野では、ルクオイルとガスプロムが積極的な動きをみせた。ルクオイルは2008年6月、イタリアの石油精製会社ERGとシチリア島のISAB製油所を運営する合弁会社の設立を明らかにした。7月にはトルコの石油販売会社アクペットの買収を発表、同製油所などから石油製品を供給する。ガスプロムは10月、国営石油ガスグループのペトロベトナムと四つの同国沖海底鉱区を30年間にわたり生産物分与協定(PSA)に基づき開発する契約を締結、合弁会社をガスプロム51%、ペトロベトナム49%の出資比率で設立すると発表した。12月には、原油埋蔵量が3,000万トンと推定されるアルジェリアのエル・アサル鉱区の開発権を落札した。2009年3月にはハンガリーのエネルギー大手MOLとサウスストリー

表8 ロシアの業種別対内直接投資
<届け出ベース、グロス、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製 造 業	4,101	5,918	21.9	44.3
食 品 加 工	1,147	1,060	3.9	△7.6
輸 送 用 機 器	353	893	3.3	153.0
非 金 属 鉱 物 加 工	550	814	3.0	48.0
金 属 ・ 同 製 品	565	782	2.9	38.4
木 材 加 工	234	566	2.1	141.9
製 紙 ・ セ ル ロ ー ス ・ 印 刷 ・ 出 版	178	559	2.1	214.0
化 学	371	324	1.2	△12.7
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品	273	296	1.1	8.4
電 子 ・ 光 学 機 器	118	258	1.0	118.6
不 動 産 取 引	3,273	5,043	18.7	54.1
鉱 業	13,933	4,979	18.4	△64.3
資 源 エ ネ ル ギ ー 採 挖	13,670	4,645	17.2	△66.0
非 資 源 エ ネ ル ギ ー 採 挖	263	334	1.2	27.0
小 売 り ・ 卸 売 り ・ 自 動 車 修 理	3,256	3,994	14.8	22.7
卸 売 り	2,729	1,515	5.6	△44.5
小 売 り	209	1,266	4.7	505.7
自 動 車 販 売 ・ サ ー ビ ス ・ 修 理	318	1,213	4.5	281.4
電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	152	2,332	8.6	1,434.2
金 融 業	1,123	1,713	6.3	52.5
輸 送 ・ 通 信	591	1,282	4.7	116.9
建 設	891	958	3.5	7.5
農 林 畜 産 業	224	503	1.9	124.6
合 計	27,797	27,027	100.0	△2.8

表9 ロシアの国別対外直接投資残高

(単位:100万ドル、%)

	2007年末	2008年末	構成比
キ プ ロ ス	1,886	9,994	31.1
オ ラ ン ダ	7,231	9,787	30.5
米 国	1,134	4,669	14.5
英 領 バ ー ジ ン 諸 島	44	1,453	4.5
ベ ラ ル 一 シ	660	1,323	4.1
ス イ ス	78	1,189	3.7
英 国	654	730	2.3
ア ル メ ニ ア	239	676	2.1
ド イ ツ	259	513	1.6
合 計	13,944	32,108	100.0

ム・ガスパイプライン計画に向け、地下ガス貯蔵施設を建設運営する合弁会社を設立することで合意した。

金属分野では前年に引き続き北米の製鉄会社に対するM&A案件が相次いだが、金融危機以降、2008年11月に製鉄大手ノボリペツク鉄鋼コンビナートが米建材用鋼管メーカーのジョンマネリーの買収を断念するなど、資金繰りに窮して凍結・撤退する動きがあった。

株式を担保に融資を受けていた企業の中には株価下落に伴って債権者からの追加担保要請に応えられず保有株式を失うケースもみられた。ロシアの新興財閥であるデリパスカ氏が実質的な所有者となっている持ち株会社バゾブイ・エレメントは10月にカナダの大手自動車部品メーカーであるマグナ・インターナショナル株や独建設大手ホッホティーフ株を手放した。

■日ロ貿易は往復300億ドルに迫る

日本側通関統計によると、2008年の日本からロシアへの輸出は前年比52.5%増の163億7,440万ドルであった。前年（52.0%増）に続いて高い伸びを記録した。ロシアからの輸入も、前年の伸び（58.5%増）からは大きく落ち込んだものの、25.8%増の132億8,130万ドルと好調だった。往復額は296億5,570万ドルで、300億ドルに肉薄した。日ロ貿易は2005年に初めて100億ドルを突破し、それから3年でほぼ3倍の規模に急成長した。

輸出の伸びに最も寄与したのは前年に続き、乗用車を中心とする輸送用機器であった。日本の自動車メーカーによる現地生産の開始を受け、自動車部品もシェアは1%未満とわずかであったが、前年比55.8%増と高い伸びをみせた。このほか、関税の無税化、あるいは免税措置の恒久化により液晶・プラズマモジュールやデジタルカメラなどの電気機器の伸びも目立った。ただ、日本の対口輸出を牽引してきた自動車の関税が2009年1月に大幅に引き上げられて以降、同品目の輸出が激減、それに伴い日本からロシアへの輸出全体も落ち込んでいる。

輸入額は、2008年上半期まで続いた油価の高騰により、通年で前年比増を達成した。しかし、その後の油価の下落と連動するかたちで減少、前年同期比マイナスが続いている。また、原木の輸出関税引き上げの影響を受け、木材も大幅に減少した（39.9%減）。一方、資源開発プロジェクト「サハリン2」では、原油の通年出荷の開始（2008年12月）に続き、2009年3月に液化天然ガス（LNG）の対日輸出が始まった。ここで産出されるガスの約6割が日本へ供給される計画で、今後の日ロ貿易の新たな牽引役として注目されている。

国家統計局によると、2008年の日本からロシアへの直接投資（届け出ベース、グロス、フロー）は前年比2.7%減の8,020万ドルであった。そのほかの投資も含めた全体（8億6,400万ドル）の内訳をみると、資源エネルギー採掘が4億7,410万ドルで最も多く、次いで農林畜産業が1億4,330万ドルだった。

ロシア経済は金融危機以降、急減速しているものの、中長期的には成長が見込めるとの判断から、企業の中には景気後退が深まった

2008年下半期以降も事業の開始に踏み切ったり、あるいは進出計画を新たに打ち出したりする動きがみられる。

トヨタ自動車の生産開始（2007年12月）に続き、日産自動車は2009年6月、サンクトペテルブルクでの乗用車生産を開始した。日本の完成車メーカーでは、このほかにスズキと三菱自動車もロシアでの組み立て生産を計画している。こうした動きに合わせ、東洋ゴム工業は2008年10月、モスクワにタイヤの販売会社を設立した。横浜ゴムは同年12月にリペツク特別経済区への入居許可を取得、日本のタイヤメーカーとして初めてロシアでの生産を行う。操業開始は2011年を予定している。

近年、日本企業の進出分野は多様化している。食品分野では、日清食品ホールディングスが2008年12月、ロシアの即席めん最大手を傘下に持つアングルサイド（キプロス）と資本・業務提携することを発表した。そのほかの消費財分野では、2009年1月にユニチャームとスウェーデンの日用品大手SCAの合弁会社がモスクワ郊外に工場を建設し、紙おむつなどを生産・販売する計画が明らかになった。衣料品大手のユニクロもロシアでの新規出店を検討している。

資源エネルギー分野でも日ロ間の協力が進展をみせている。東芝は2009年5月、プーチン首相来日時の日ロ両国政府間の原子力協定締結に伴い、原子力企業アトムエネルギープロムの子会社であるテクスナブエクスポートとの間で原子力分野における協力協議に関する覚書を締結した。同時に、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とイルクーツク石油は新たな共同石油探鉱事業の実施に関する契約を結んだ。

■ロシア極東—鉱工業生産がマイナスに

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所によると、

表10 日本の対ロシア主要品目別輸出入

（単位：100万ドル、%）

	輸出（FOB）			輸入（CIF）		
	2007年	2008年	金額	2007年	2008年	金額
輸送用機器	8,204.8	12,662.3	77.3	54.3	鉱物性燃料	5,227.5
自動車	8,048.6	12,421.9	75.9	54.3	原油および粗油	3,764.0
乗用車	7,539.0	11,525.6	70.4	52.9	石炭	949.4
バス・トラック	502.8	865.5	5.3	72.1	石油製品	509.3
自動車部品	82.0	127.8	0.8	55.8	原料別製品	3,084.1
一般機械	1,300.8	1,810.9	11.1	39.2	非鉄金属	2,744.4
建設・鉱山用機械	679.5	883.7	5.4	30.1	鉄鋼	293.2
荷役機械	250.5	465.7	2.8	85.9	食料品	1,041.4
原料別製品	494.6	779.7	4.8	57.6	魚介類	1,016.1
ゴム製品	225.8	356.2	2.2	57.7	原料品	1,064.3
鉄鋼	132.1	200.8	1.2	52.0	木材	934.4
電気機器	396.0	604.1	3.7	52.6	非鉄金属鉱	15.7
映像機器	110.9	260.8	1.6	135.3	化学生産品	93.2
合計	10,738.4	16,374.4	100.0	52.5	合計	10,553.8
						13,281.3
						100.0
						25.8

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

2008年のロシア極東の鉱工業生産は前年比2.5%減となり、2000年以降で初めてマイナスとなった。極東の鉱工業生産は2007年に22.1%増と著しい伸びを記録したが、その際に成長の牽引役となったハバロフスク地方の製造業とサハリン州の鉱業が、2008年には一転して足を引っ張る格好となった（それぞれ19.8%減、13.3%減）。

このほかの主要経済指標のうち、固定資本投資は、比較的好調だったロシア全体とは異なり、極東は2.2%減と振るわなかった。ただ、域内で地域差があり、サハリン州が17.5%減と著しく落ち込んだ一方で、沿海地方は12.0%増と高い伸びを示した。これは、同地方の首都ウラジオストクで2012年に予定されるAPEC首脳会議の開催準備が本格化していることが背景にある。貨物輸送は前年を0.5ポイント下回る3.7%増、消費者物価上昇率は13.6%と3年ぶりに2ケタ台に達した。

一方、小売り・消費は比較的堅調である。小売商品売上高はここ数年で伸びが鈍化しており、2008年には9.5%増と1ケタ台の伸びにとどまったものの、高い水準を保っているといえる。消費支出も高い伸びを維持し、アムール州で27.3%増、極東で最も伸びが小さかったマガダン州でも16.0%増を記録した。実質可処分所得額は、ハバロフスク地方とマガダン州で前年を下回ったものの、名目賃金は極東のすべての連邦構成体で前年を上回る水準となった。

■輸出は増加を維持するも大きく減速

ロシア極東の2008年の貿易額（通関ベース）は前年比13.9%増の242億1,920万ドルとなった。輸出は13.6%増の153億7,080万ドル、輸入は14.2%増の88億4,840万ドルで、輸出入ともに前年を上回り、過去最高を更新した。ただ、貿易額の伸びは前年（32.5%増）を大きく下回った。これは、輸出の伸びの落ち込みによるところが大きい（2007年は49.2%増）。輸出の品目構成をみると、例年同様、燃料・エネルギー製品（シェア60.4%）、水産物（10.6%）、木材（8.8%）などの一次産品が大半を占めた。木材は、2008年4月に原木の輸出関税が25%に引き上げられた影響で、金額・数量ベースともに前年を下回った（それぞれ12.9%減、21.3%減）。燃料・エネルギー製品は金額ベースでは前年比増を達成したものの、数量ベースではマイナスとなった（原油は12.7%減、石炭は14.0%減）。

一方、輸入の伸びは前年を上回った（2007年は10.9%増）。輸送用機器（シェア53.8%）、食品・日用品などの消費財（27.0%）が伸びを牽引した。前者が増加した理由の一つに、自動車輸入関税引き上げ（2009年1月）を見越して、2008年末にかけて駆け込みの需要があったことが挙げられる。資本財の輸入が減少に転じた背景には、

表11 ロシア極東の主要経済指標

（単位：%）

	2006年	2007年	2008年
鉱工業生産①	3.0	22.1	△2.5
農業生産①	4.6	2.4	5.4
固定資本投資①	△2.8	11.9	△2.2
貨物輸送①	△5.9	4.2	3.7
小売商品売上高①	11.7	10.3	9.5
消費者物価上昇率②	8.8	9.2	13.6
輸出総額（FOB、100万ドル）	9,065.8	13,525.4	15,370.8
韓国	1,185.4	4,555.2	5,770.3
日本	1,534.7	4,070.2	4,391.9
中国	2,573.1	1,984.2	1,891.1
輸入総額（CIF、100万ドル）	6,983.3	7,745.1	8,848.4
中国	1,701.8	2,540.9	3,206.8
日本	1,710.7	2,035.1	2,683.4
韓国	1,603.3	1,294.0	703.7

〔注〕①前年比伸び率。②前年12月比。貿易額についてはバンカー燃料補給を除く。貴金属およびダイヤモンド製品の輸出を含む。

〔出所〕ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所。

サハリン州での石油・天然ガス開発プロジェクトの一部が稼働に向けた準備を終えたことがある。

■対内投資は過去最高に

2008年のロシア極東への外国投資（届け出ベース、グロス、フロー）は前年比38.1%増の86億4,220万ドルとなり、過去最高を記録した。投資形態別にみると、2007年に65.0%を占めた直接投資のシェアは2008年に48.3%に縮小し、一方、そのほかの投資のシェアが35.0%から51.6%に拡大した。業種別では、鉱業が最大のシェアを占め（82.5%）、次いで輸送・通信（7.5%）、不動産取引（5.3%）が多かった。

連邦構成体別にみると、圧倒的なシェアを占めたのは例年同様、サハリン州（72.2%、62億3,860万ドル）だったが、2008年は沿海地方の躍進も目立った。同地方の対内投資は前年比26倍の8億410万ドル（うち、直接投資は6億2,460万ドル）を記録し、極東全体に占めるシェアは前年の0.5%から9.3%に拡大した。同地方向けの外国投資のうち、輸送・通信が76.7%で最大、次いで農林畜産業が18.5%を占めた。

APEC首脳会議開催に向け、日本でも沿海地方に対する投資への関心が高まっている。IHIと伊藤忠商事は2009年2月、ウラジオストク開発計画の最大の柱であるルースキー島への橋りょう建設に参加することを明らかにした。會澤高圧コンクリート（北海道）は、サミット需要を見込んで現地で生コンクリートなどの製造・販売を手掛ける。このほか、日本が官民合同でウラジオストクに風力発電所を建設する構想もある。ロシア側から国営電力会社ルスギドロ、日本側からはJパワー（電源開発）と三井物産が参加し、同首脳会議の開催に合わせて完成させる計画である。